

さるべきことを言明したのであつた。即ち、「勞資協調」言葉は極めて平凡であり、既に言ひ古されたことでもありますが、今日の時局に直面して今一應深く此の言葉の意味を味はひ、この極度の産業不安の因つて來る所の源に想を致すとき、僱主は勞務者もまた其の他の人々も共に之おに此の平凡なる言葉の裡に力強い新鮮な意義を見出し得ると思ふのであります。……」(註)と示唆したのである。

(註) 社會政策時報昭和六年五月號一―四一頁

然し、時局は更に切迫し、同年九月には滿洲事變が勃發し、次いで十二月には濱口内閣が退き、對支積極外交とインフレ・シヨン政策を標榜する犬養内閣が成立し、之れと同時に金輸出再禁止が断行された。之れには拘ら

か社會不安は拭はるべくもなく、越えて昭和七年二月には井上前藏相の暗殺事件、三月には團琢磨氏暗殺事件と不祥事件は継起し、遂に五月の陸海軍人及び農民決死隊による帝都襲撃、犬養首相以下の重臣要人の暗殺を企てた所謂五・一五事件によつて遂にその爆發點に達した。斯かる事件の継起は一層社會的不安を醸成すると共に、國家主義的思想及び行動への拍車となつた。此れらの傾向は社會問題並に勞働問題に影響を及ぼさずには置かざかつた。斯かる情勢に對應して、協調會の採るべき方向は如何に定めらるべきか。これに對する解答も亦同僚理事の言葉に見出すことが出来る。

「……今日の社會政策を考ふる上に於ては從來社會政策なる文字の下に普通理解せられたる所に躊躇せら